第1回・第2回地域外交に関する万国津梁会議での議論について

令和5年11月24日 沖縄県特命推進課地域外交室

第1回・第2回万国津梁会議の振り返り

ストーリー案①・案②ともに好意的な意見があった一方でやや案②に賛同する意見が多かった

【提言書ストーリー案】

■ 案①に対する意見

- 1. 案①に記載がある沖縄の魅力発信は外交戦略の目的と合致しないと考える。(久保田委員)
- 2. 沖縄の強みを提示し、その上で地域外交のあり方を考えることが構成としては適切であり、案①により説得力を感じる。(官澤委員)
- 3. 個人的に案①を支持したい。(井瀧委員)
- 4. ストーリーのポイントは市民にとってわかりやすく、参加するイメージが持てることが良いと思う。その意味で個人的には案①が腹落ちした。(水澤委員)

■ 案②に対する意見

- 1. 沖縄の強みは歴史的背景に紐づいていると考える。その意味で案②がしっくりくる。(倉科委員)
- 2. 現状では案②が感覚に近いが、地域外交のストーリーは吟味したく、自治体の自立性として地域が主体的に国際交流を図るという文言を追加したい。(高山委員)
- 3. 歴史的背景も大切だと思うので、その意味では案②でも良い。(井瀧委員)
- 4. 案②における歴史的観点は大切である。(水澤委員)

■ 全般に対する意見

- 1. 「21世紀ビジョン基本計画」を地域外交の観点からどのくらい補完できるかの観点からストーリーを描きたい。政策で達成可能な広義のウェルフェアを、 地域外交を通じて県民に届けるべきである。(富川委員)
- 2. 提言書において発信先の対象とだれを巻き込みたいのかを明確にしたい。他地域に先駆けて地域外交戦略を策定するのであれば、歴史的総括にも配慮しつつ、未来志向と若い世代の巻き込みを分かりやすい形で訴えたい。 (久保田委員)
 (NRI注、その観点でストーリー案②がふさわしいという発言だったと理解)

第1回・第2回万国津梁会議の意見を踏まえた提言書の構成(ストーリー)案

これまでの沖縄の歴史と国際社会の情勢変化を踏まえて、現在の沖縄の強みと国際社会か ら求められる要素を整理し、沖縄型地域外交のあるべき姿と具体的な戦略・取組を明確化

情勢変化の整理・定義の検討

1. 沖縄の歴史(過去の社会・文化)

沖縄の精神的価値と インクルーシブネス 人を思いやり平和を 愛する県民性 すべてを受け入れる

心理

平和思想の流れる 歴史(社会) 沖縄の人たちの 中にあるヒューマニズム

市民活動、市民に よる交流の実績

高める

2. 国際社会の情勢変化

島しょ社会として 島しょ社会・国の 近隣とネットワーク 類似性 アジア諸地域との 歴史をともにしたアジア 交易ネットワーク (含む反日感情) グローバルサウスの 国家同士の対立、 台頭 国際情勢の緊迫 国際秩序の変容 帝国主義の禍根 (のただなか)

3. 地域外交の定義 (理論的枠組み)

交流、ダイアログ等 国際規範を謳い、 幅広く外交を定義 全方位外交 国家間から漏れた 地域のウェルフェアを

交流・外交を補完

沖縄の地域外交の強みの分析

4. 現在の沖縄が持つ強み

海外との人的交流の 多さ、県人ネットワーク

沖縄の持つソフトパワー でダイアログ・情報発信 島しょ地域としての

知見 知恵

沖縄ブランド

5. 求められる「外交」の対象・領域

市民活動を支援し、 国際交流を促進

国家外交でも民間 外交でもないトラック3

地域の課題と結びつけ た交流

沖縄経済のファン作り トップヤールス

人間としての付き合い を実践する個人外交 SNS・アルムナイによる 沖縄ファン作り

6. 沖縄型地域外交のあるべき姿

国際交流 · 平和創造 の拠点となる

各国、地方政府の 交流の場となる

途上国の課題解決に 官民学で取り組み

国際組織の 創設 加入

県の発展にも寄与し、 メリットがある

関係構築に繋がる 国際協力

戦略とプロジェクト、推進体制

7. 沖縄型地域外交の基本コンセプト

政権によらない一貫性 ある枠組み

沖縄のソフトパワーを 全面的に活用

バイだけではなく、 マルチラテラルでの活動 国としっかり連携し、 うまく使う

信頼・共創による関係 構築·発信

国家外交でも民間 外交でもないトラック3

8 戦略・主要プロジェクト

第2回までの意見から整理

9. 推進体制·推進方法

第2回までの意見から整理

第2回万国津梁会議の振り返り

地域外交の意義や、国家外交との関連における定義、実施主体等に関する意見が出た

【骨子案 基本方針策定の位置づけ】

● 地域外交の定義や基本姿勢に対する意見

意義•目的

- 1. 地域外交を行う必要性について、県民や世界が納得するようなものが必要。(倉科委員・小松委員)
- 2. 沖縄のためになるだけではなく、全国・日本のためになることをアピールしたい。(高山委員)
- 3. 地域のウェルフェアを向上することは安全や生活水準をすべて含む概念なので、定義にそのような趣旨の概念を含むとよい。(富川委員)
- 4. 地域外交の対象が、海外の地方政府、中央政府、国際機関に加えて一般国民であり、彼らにも働きかけることを定義に含むとよい。 (小松委員)

定義

- 5. 「県民の総意に基づき、沖縄県民の利益を国際社会において実現するため」といった文言を入れたらどうか。(小松委員)
- 6. 国家の外交に対する地域外交の態度は、対抗ではないが、補完にこだわることもない。「自治体独自の役割を主体性に基づいて行う」とするのはどうか。(小松委員)
- 7. 国と対等な関係で連携し、さらに国内自治体間で連携するということを盛り込むことが望ましい。(官澤委員)

主体

- 8. 定義には、市民や企業、NGOなど民間の存在を含めることを希望する。現状では県庁が主導するような印象を受ける。(水澤委員)
- 9. 地域外交の主体(自治体を含む、企業、NGO、市民)と沖縄県の関係性を示されていると良い。県が方針を発信し、皆の総力で臨むことが地域外交になると思う。(倉科委員)
- 10. 外交にはリスクも伴っており、失敗した際の責任の所在とリソースの拠出元を明示する意味で、主体は県とするべき。(小松委員)

アピール ポイント

- 11. 国際的に普遍的な価値と沖縄の価値観とを「共鳴(= 君島委員長補足)」させる旨のメッセージを含んでいると説得力が増すだけでなく、 沖縄型地域外交の特色がより出せる。(久保田委員)
- 12. 定義は重要であるが、地域外交を行うに至った背景についても、一緒に取り組む県民に伝わるよう説明するべきである。(井瀧委員)

表現・文言に対する意見

- 1. 国の活動を「補完する」という言葉だけでなく、もう少しポジティブな表現にならないか。同じ方向に向かって違う主体が推進する形をとっている という趣旨が伝わる方が良い。 (久保田委員)
- 2. 国家間の外交を補完する役割について、地域外交が向いている方向によってはプラス側(ポジティブサイド)の書き方もあるのではないか。 (倉科委員)
- 3. 県が関係を結ぶので二「国」間や多「国」間という表現には違和感がある。「重層的」や「多面的」という語を使う方がよい。(官澤委員)
- 4. 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)は法の支配が強調されており、そこはまさに定義に入っている「国際的な普遍的な価値」と重なっている。FOIPとの関係を定義において細かく書くとはせず、そこは以降の各論で触れることが妥当と思う。(久保田委員)

● (定義や基本姿勢に関連して)地域外交活動そのものに対する意見

- 1. 沖縄には太平洋島嶼国に加えて、地理的・歴史的観点からASEANと友好を築くポテンシャルを有している。(倉科委員)
- 2. 沖縄がアジアとの友好拠点として機能することで、日本の外交にも貢献することができるのではないか。(高山委員)
- 3. 地域外交によりアジアの成長を沖縄に取り込み、それを日本経済に波及させるべき。(高山委員)

2

第2回万国津梁会議の振り返り

国別戦略、分野別戦略及びスケジュール・推進体制に関する多様な意見が出た

■【骨子案 取組·戦略】

● 国別戦略

全体像

対象国

- 1. 国別分野別戦略の後に重点的な取組みという現在の立て付けの流れがわかりにくい。国別戦略において詳細に具体的な国を規定してしま うと、それに縛られてしまうのではないか。(倉科委員)
- 2. 戦略的に対象国のプライオリティをつけることは大事だが、限られたマンパワーの中で実質的な成果を生み出すことが必要。(久保田委員)
- 3. 対象地域のプライオリティをつける際には、インドやグローバルサウスを推したい。特にインドとの連携は重要と考えている。(富川委員)
- 4. 国別戦略としてシンガポールを特出しする必要があるのではないか。シンガポールは沖縄にとって一種のモデルになる国家であると感じているた め、そこへの注力が必要であろう。(高山委員)

分野別戦略·取組

1. 地域外交が地域経済圏(沖縄経済圏)の構築・強化に資するものであるべきであり、沖縄の比較優位を活かし、地域外交を進めるべき。 (富川委員)

戦略 全体像

- 2. 沖縄の強みをもっと認識し、それを戦略的に活用するべき。県がグローバルトレンドと自分たちが従来から大切にしてきた概念のをストーリーとし て結び付けて適切に提示すれば、おのずと県内でそれに向けた活動が巻き起こるだろう。(久保田委員)
- 3. 沖縄の強みはアジアとウチナーンチュネットワークであり、それを含めるべき。(小松委員・倉科委員)
- 4. また、同じような状況にある自治体と戦略的に連携し、機動的に対応することも県民の利益に繋がる。(久保田委員・小松委員・君島委 目샽)

経済

- 5. 外部からの取り込みに関する言及が薄いと思う。先進技術やビジネスモデル、外国人材の取り込みへの言及があっても良い。(井瀧委員)
- 6. 産業振興についてはピースツーリズムとダークツーリズムが沖縄にとってポテンシャルがある領域ではないか。(君島委員長)
- 7. トップセールスだけでなく、実務者協議等、外交の担い手委の一翼として、幅広に記載にすべき。(井瀧委員)
- 8. 沖縄の知名度向上の為にもパブリックディプロマシーが必要。(小松委員)
- 9. 平和関連の施策についてはその実像が見えにくい。(井瀧委員)

- 10. 地域外交のリスクとして国家の戦略に悪影響を与えることを認識し、日本政府の立場を尊重する原則を掲げる方がよい。(小松委員)
- 11. 日米安保体制と人間の命の保障との相克があるなど、安全安心分野と危機管理分野の線引きについては事務局でさらに塾考してほしい。 (君島委員長)

スケジュール・推進体制

- 1. 工程表を入れるべきではないか。(富川委員)
- 2. 県庁内の体制やフォローアップ体制について明示することが必要ではないか。三役の関与や定量的な目標設定なども同様。ただし、フォロー アップ体制は職員の負担を鑑み、シンプルにする必要もある。また職員にも誇りを感じてもらえる誇り予算、体制とするべき。(官澤委員)
- 3. 人材育成の観点及び知事外交の下準備として県庁職員を海外に派遣することを一般化する必要もある。(高山委員)
- 4. 人材育成は県庁の人材だけでなく、地域外交の担い手全般という意味で、用語の幅をもっと持たせた方が良い。(倉科委員)

平和